令和７年４月１日

個人情報の利用目的について

社会福祉法人
大垣市社会福祉事業団
事務局長　牛場　誠

社会福祉法人大垣市社会福祉事業団事務局では、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）及び厚生労働省の示す「福祉事業関係事業者における個人情報の取扱いのためのガイドライン」（平成 16 年 11 月 30 日）に準拠し、保管する個人情報を、下記利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

【法人運営に必要な利用目的】
- ○　理事会・評議員会の運営
- ○　理事会・評議員会資料等の作成
- ○　予算、決算資料等の作成等事業団経営に資する資料の作成
- ○　当法人が管理・経営する施設の利用者等に提供する介護・支援等サービスの質の向上のための指導等
- ○　経営に資する調査及び検討
- ○　職員研修の企画立案及びその実施
- ○　市、県、関係所轄官公署への申請手続き

【雇用管理に必要な利用目的】
- ○　職員、臨時職員管理台帳及び給料・賃金台帳の作成
- ○　給料・賃金の支払い
- ○　人事管理記録等の作成
  - ・職員調べ及び任免内申及び辞令書
  - ・異動通知
  - ・資格取得、研修履歴調査票
  - ・その他人事管理に非登用と認められる書類の作成
- ○　服務・労務管理記録の作成
  - ・出勤簿、勤務表、健康診断結果
  - ・職員証等の届け
  - ・勤務状況報告書及び出張命令等の勤務記録
  - ・その他服務、労務管理に必要と認められる書類の作成
- ○　研修等職員の資質向上に資する資料等の作成
- ○　職員の福利厚生の向上に資する資料等の作成
- ○　事故報告、照会回答等
- ○　職員等共済会、職員組合業務に係る掛金、給付資料等の作成

【他の事業所等への情報提供を伴う利用目的】
- ○　社会保険及び労働保険に係る事務
- ○　全国社会福祉事業団協議会及び全国社会福祉協議会対応に係る事務
- ○　福祉医療機構退職手当共済に係る事務
- ○　情報機器等の保守その他の委託業務
- ○　一般競争入札、指名競争入札等の入札・契約に係る事務
- ○　取引銀行への給与振込依頼及び業者支払等に係る事務

【その他の利用目的】
- ○　国及び県、市等の外部監査、指定管理制度に係る情報提供
- ○　法に基づく施設サービス評価・公表における評価・公表機関への情報提供
- ○　外部機関からの照会等に対する回答等